

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
建物の減価償却は定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準について
退職給与引当金は、要支給額に合わせて、当期末残高は690,246円となっている。
- (3) リース取引の処理方法
通常の賃貸借取引によっている。
- (4) 消費税等の会計処理
税込経理によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	10,000,000			10,000,000
小 計	10,000,000			10,000,000
特定資産				
互助事業基金	6,400,000			6,400,000
公益目的事業基金	57,230,000			57,230,000
殉職者遺家族援護事業基金	1,138,758	211	15,972	1,122,997
支援費準備積立金	5,400,000			5,400,000
女性消防団員活性化事業基金	1,700,000			1,700,000
殉職者慰霊社改築等積立金	4,000,000			4,000,000
退職者給付引当資産(積立金)	10,224,750	600,000	10,134,504	690,246
減価償却引当資産(積立金)	1,379,398	245,735		1,625,133
小 計	87,472,906	845,946	10,150,476	78,168,376
合 計	97,472,906	845,946	10,150,476	88,168,376

3 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	2,719,321		2,719,321
建物	12,273,813	5,393,208	6,880,605
合 計	14,993,134	5,393,208	9,599,926

4 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
新潟県消防協会事業補助金	新潟県		3,184,000	3,184,000	
日消福祉増進助成金	日本消防協会		1,814,000	1,814,000	
日消事務事業助成金	日本消防協会		2,207,000	2,207,000	
日消操法大会助成金	日本消防協会		500,000	500,000	
合 計			7,705,000	7,705,000	